

# 明日への力

## 日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門

コンサルタント 高橋 秀輔

55



前回の投稿では、スタジアム・アリーナの計画において、地域のプロスポーツクラブが重要なステークホルダーであることを述べました。本稿では、そのプロスポーツクラブに焦点を当てます。

従来、企業とプロスポーツクラブの関係は、企業がプロスポーツクラブとスポンサー契約を締結し、広告塔やCSR活動の一端としてスポーツを活用する関係が主流でした。しかし近年、互いにパートナーとして

社会課題を解決しようとする動きが盛んに行われるようになりました。

Jリーグのホームタウン活動調査によると、Jクラブによる健康・介護予防やまちづくりに分類される活動回数は、二〇一六年では全体の約一〇%でしたが、二〇二〇年には約二四%に増えています。また、企業を協働者として行った活動は、統計のある二〇一九年では約六・三%ですが、二〇二〇年には約九・五%へ増加しています。このことは、単なるスポーツ振興だけでなく、健康やまちづくりといった社会的なテーマに対

し、企業と連携して取り組む傾向が顕著に現れています。

本稿では、特にスポーツと親和性の高いヘルスケア分野やデジタル分野に取り組むJクラブの事例を取り上げ、プロスポーツクラブに求められる役割について考えます。

徳島ヴォルティスは、大塚製薬(株)や(株)タニタヘルスといったヘルスケア企業と連携し、肩痛や腰痛解消に効果のある運動プログラムを開発し、ホームタウンである美馬市で市民に提供しています。市民の運動習慣定着や美馬市の将来的な医療費・介護保

険料削減を目的としており、成果運動型民間委託契約方式という官民連携手法を採用することにより、継続的な事業が可能となっている。

鹿島アントラーズでは、スポーツ×テクノロジーを基軸にした地域課題解決や地方創生に注力しています。教育分野では、鹿嶋市、教育関連のIT企業と協働し、小学校でプログラミング教育を提供しています。また、地方創生に関する様々な事業アイデアを民間企業から募集し、オーナー企業であるメルカリの経営資源を活用した事業化

促進支援も行っています。

## これから求められるプロスポーツクラブの社会的役割

これらの事例に共通するのは、①プロスポーツクラブ単独ではなく、企業や自治体と共創して取り組んでいること、②互いの保有するリソースを上手く融合させていること、③一過性ではなく、継続的な視点で取り組んでいることが挙げられます。

①については、大半のプロスポーツクラブは経営資源(ヒト・モノ・カネ)が不足しており、単独での取り組みに限界があります。そこで、プロスポーツクラブが異業種の媒介役(ハブ)となり、企業や自治体との連携を通じて、スポーツを核としたイノベーションの創出を促すプラットフォーム機能

担うことができます。

②については、例えば、プロスポーツクラブに在籍するチームドクターが選手の疲労回復やけが治療で得た知見や身体データを、地域住民へ応用するプログラムを開発することで、ヘルスケアや食育分野の企業との連携が生まれ、健康寿命延伸や医療費削減といった社会課題解決に貢献できる可能性があります。

③については、オーナー企業の経営資源や、成果運動型民間委託契約方式のような官民連携手法を活用することで、継続的に事業に取り組むことが可能となります。

このようにプロスポーツクラブが企業や自治体等と継続して社会課題解決に取り組むことは、スポーツに関心の低い地域住民も含めて、広く地域住民の生活の質向上につながります。その結果、新たなファン層の獲得や経営の安定化に寄与し、さらに新たな社会的な取り組みを行う好循環を生み出すことが可能となります。これからのプロスポーツクラブは、社会的価値と経済的価値の両立を目指すCSV(Creating Share Value)経営の牽引役としての役割が求められると考えます。

\* 記事に関するお問い合わせはredweb@mljri.co.jpまでお願いします。

redweb@mljri.co.jp